

4. 外部評価委員会による意見

【いじめ・不登校などへの対応】

- 課題および今後の方針欄に記載がある「ホームフレンド事業や心の教室相談員と学校が連携し」というところで、深い連携をさせていただきたいと思うので、今後の方針があったら検討していただきたい。

(市の取組状況等)

令和2年度はホームフレンド事業で11名の方にお世話になり、225件の家庭訪問、学校での児童生徒の対応をしていただいている。基本的にはホームフレンド事業での様子について、学校と情報交換をしていただき、学校での指導に生かせる部分を学校で検討し、また学校での考えや思いもホームフレンド事業に携わっている方に御理解いただき、話し合い、良い方向を見つけていきたいと考えて連携を進めている。

- いじめ・不登校についてスクールソーシャルワーカーが1名増員となり、2名配置となったが、効果はどのようなことがあったか教えてほしい。

(市の取組状況等)

スクールソーシャルワーカーを2名にした効果について、令和2年度は対応した児童生徒数が19名でこの一人一人に対して学校、家庭、それから関係機関に対応していく必要があり、合計242回の対応をしている。基本的にはこの2名の勤務は週2日の大体30週間分であり、現状この2名で対応が必要となる児童生徒への対応が可能となっている点については、大きな成果だと思っている。まだまだ必要なケースがあるかもしれないので、そういったことにも今後対応を考えながら進めていきたい。

【国際理解教育の推進】

- こちらから外国へ行く時の補助等の施策はあるが、帰国子女の対応はどのようになっているか。今は外国との繋がりも多く、親と一緒に海外留学をし、戻ってくるという子ども多いと思うが、そういう事業について対策等は考えられているか。

(市の取組状況等)

事業として実施することはしていないが、毎年一定数のお子さんが海外から日本の学校、稲沢市内の学校に転入学されている。転入学にあたり、まず本人や保護者の方の心配な点について学校と十分話し合いをし、受け入れることになる。学校では、特に日本語指導が必要である場合については、個別に対応させていただき、できるだけ早くなじめるように対応しながら進めていくというのが現状である。

【教育の情報化推進】

- 中学校 3 年生で学校格差、教員格差等あると思うが、どの程度タブレットに慣れた生徒が来年高校に入ってくるのか、詳しい情報を教えてほしい。

(市の取組状況等)

一人一台タブレットが配置整備され、この 4 月から使用している。中学校 3 年生がどの程度使えるようになって卒業していくかということについては、まだ使い始めたばかりで明確にイメージを持っていないが、学校訪問で子ども達がタブレット P C を使う様子を見ると、まず意欲が非常に高いことを感じる。小学校の高学年でも先生の指示があれば既に 6 月の時点で自分でパスワードを入れ、必要なソフトを起動させて使い始めている児童が何人かいる。中学校においても、ほぼ全ての生徒がパスワードを使って、まずアクセスをログインをして必要なソフトを使うことができていた。一方で 40 人弱の生徒の中で 3、4 人がログインに手間取っていたり、あるいは使うソフトが思うように見つけられないことが見受けられた。スタートしたばかりだが、これまでの家庭での使用なども含めて個人差も見られるのが正直なところである。今年度 1 年使ってタブレット P C に抵抗なく向き合えるような児童生徒にしていきたいと現状考えている。

- G I G A スクール構想について、L A N 整備ができたということ、タブレットも一人一台ということでハード面はこれで完了か。それから今後のソフト面についても教えていただきたい。

(市の取組状況等)

昨年度小中学校全ての学校に無線 A P を各教室つけ、タブレットが無線 A P を通じて受信できるように整備している。特別教室についても使えるように整備している状況。

これまでは、1 学校あたり 100 メガバイトくらいの容量しか使えない状況だったが、1 学校あたり 1 ギガバイトを使えるように整備している状況。今年度はその整備状況で 1 年間使い、どの程度不具合が出るか分からないが、今のところ特に問題はないと聞いている。ただ使う頻度が増えていけば途中で動かなくなる、遅くなるなどあるかもしれないが、その辺はまた今後整備を考えていきたいと思う。

タブレット P C のソフト面での今後について、現在タブレット P C については、校内のみで使用しており、できるだけ早い段階で家庭へ持ち帰り、家庭で活用できるように進めていくことが現在の課題となっている。セキュリティ面での課題のクリアとインターネット接続の環境がない家庭への対応について今後検討をし、児童生徒のタブレット P C の持ち帰りについて検討を進めていきたいと考えている。

【給食のあり方検討】

- 給食基本計画の策定のところで令和2年度の計画が大幅変更になったということだが、どのようなところが変更になったのか。また課題および今後の方針のところの諸問題を解決とあるが、具体的にどのようなところから始められるのかということをお願い。

(市の取組状況等)

「給食のあり方検討」の中の給食基本計画の内容で、「これまでの計画と大幅に変更となった」という記載について、平成25年6月の「公共施設再編に関する考え方」の中で、学校給食については、基本自校での調理方式、その学校で作製、提供する自校方式か、敷地の確保が出来ない場合は親子方式とあって、敷地が確保できる学校で作製、それを運ぶという方式でやっていくという方針だったが、学校衛生管理基準や、アレルギーの対応などの問題があり、各校で敷地を確保しようと思うと難しい面がある。このため、給食基本計画を策定する際に検討した結果、給食センター方式という学校の敷地外に敷地を確保し、給食を作り各校に運ぶというものに単独調理場方式のものを将来的には集約して、給食を作ろうということで方針を立てた。そういったことが変更点である。それからもう一点一番最後のところで、「給食が抱える諸問題を解決するための事業を推進していく」という記載があるが、公会計化や人の問題あるいは施設の老朽化といった諸問題を抱える中で、新しく調理場を建設して老朽化している調理場を一部集約していくということを進めること、それから公会計化については、現在は学校で集金し、学校から業者に支払うという流れで自校方式の学校では行っているが、これをまず学校で集金したものを市会計に入れ、市が業者に支払う会計に来年度から取り組むことができないかと検討している。

【奨学金交付事業】

- 奨学金交付事業について、令和2年度は申請が13名あり、少なかったのが今後周知をということだが、必要な方に着実に届いているのかどうかというところ、今後周知を図られるのでそこはクリアされるのかと思うが、今後どのように考えるのか教えてほしい。

(市の取組状況等)

奨学金について、学校を通じて周知させていただいているが、昨年度13名となり、教育委員からも社会福祉協議会との連携を強めるのはどうかという意見もあるので、そういったことも検討し、改善していきたいと考えている。

【図書館サービスの充実】

- 子どもの読書離れが非常に進んでおり、稲沢市の図書館の利用状況は、読書離れが進んでいる状況なのか、社会人も合わせれば世間全般としては、そのようなことはないなど状況が分かれば教えていただきたい。

(市の取組状況等)

まず図書館の利用全体につきましては、貸出冊数は少なくはない状況である。ただ利用分布につきましては、小学生や高齢者の方となり、高齢者の割合が増えている。中高生世代、特に高校生世代の利用は、図書館は勉強のために行くもので、本を読むところではないという認識である。子ども読書活動推進計画の中で定期的にアンケートを取り、市内の公立高校に協力いただき実態を把握している。今年度調査する予定だが、これまでの状況からすると県の不読率と似たような状況になっている。稲沢市立中央図書館ではヤングアダルト世代、いわゆるティーンズ世代を対象にしたYAコーナーというものを設けているが、ほぼ利用がない状況でリニューアルをしなければならないのが現状である。

5. 委員長総評

教育委員会の令和2年度自己点検・評価について、31施策83事業が計画に沿ってほぼ順調に進められたことを確認した。ただし、一部の事業については、コロナ禍での対応のため、中止や変更を行った。

学校施設整備事業としての小中学校へのエアコン整備については、計画を前倒し、令和元年度は普通教室への設置が完了、令和2年度は中学校の音楽室への設置が完了した。地球温暖化による高温傾向が続くなかで、児童生徒の安全を守り、快適な学校生活を維持するための重要な対応である。今後も、他の特別教室や学校施設について、施設整備の促進が望まれる。また、令和2年度は、教育の情報化推進について、学校・教室への無線LANによるネットワーク環境の整備とタブレット型PCの児童生徒1人1台配備が完了した。令和3年度より、こうした設備を活用した情報教育推進事業が本格的に進められることから、校務支援システム活用による教員の多忙化解消推進と相まって、教育効果の一層の向上が期待される。

さらに、給食のあり方検討について、設備改修、人員配置、給食費公会計化の3点をポイントに、新しい「稲沢市給食基本計画」が策定された。今後、この計画を指針として、新規調理場の建設や給食費の公会計化など諸課題を着実に解決していくことが期待される。

学校教育の関連施策として、児童・生徒の適応支援事業、少人数指導等推進事業等では必要な施設・設備と人員配置の充実が図られ、効果を上げている。教員の多忙化解消の推進については、前述の校務支援システム導入に加え各種の多忙化解消プランに沿って成果が現れつつあり、児童・生徒一人ひとりに向き合う教育の一層の充実につながることを望まれる。

生涯学習及びスポーツ振興については、多くの施設が改修・更新の時期を迎えているが、施設の改修は実施計画に基づいて着実に進められている。図書館、美術館においては各年代の市民に向けてサービスの充実が図られ、大学等との連携事業も積極的に進められている。生涯学習およびスポーツに関するイベントや図書館、美術館における企画が計画に沿って開催実施されることが重要である。しかし、今後もコロナ禍の状況によっては事業の開催中止や大幅な計画見直しの判断が求められることも予想され、「新しい生活様式」に沿った実施方法を検討していくことが新たな課題となっている。

これら令和2年度の自己点検・評価を受けて、令和3年度の31施策81事業がより実効性をもち、教育を通して市民生活の一層の充実につながることを期待される。

6. 稲沢市教育委員会外部評価委員会委員名簿

職名	氏名	団体・役職
委員長	山田 ゆかり	名古屋文理大学副学長
副委員長	裨宜 佐統美	愛知文教女子短期大学教授
委員	永井 孝人	愛知県立杏和高等学校長
委員	櫻井 京子	稲沢市小中学校PTA連絡協議会母親代表
委員	酒井 美明	稲沢市まちづくり連絡協議会会計